

## オバマ政権による対キューバ政策の転換の背景

—キューバの移民政策の転換と在米キューバ人の

対キューバ観の変化を手掛かりに—

松岡 泰

[1] はじめに

アメリカのオバマ大統領とキューバのラウル・カストロ国家評議会議長は2014年12月17日、半世紀の間途絶えてきたアメリカとキューバとの外交関係を樹立し正常化するとのスピーチを同時に行った<sup>1</sup>。オバマ大統領は政権発足時からキューバとの関係改善を重要な課題と位置づけており、政権発足直後の2009年4月には、早くもキューバ系移民によるキューバへの渡航や送金の制限を基本的には撤廃している。しかしオバマ政権はその後、国内では医療制度改革、対外的にはアフガンからの撤退、イスラム国やウクライナ問題への対応に追われ、対キューバ政策に言及することはほとんどなかった。したがって今回の両首脳のスピーチは発表の大胆さと唐突さで、アメリカとキューバの両国民を驚かせたことは間違いない。

ただ、オバマ大統領はキューバとの国交回復だけでなく、連邦議会の権限であるキューバへの経済制裁の解除にまで踏み込んだ発言をしており、オバマ大統領の筋書き通りに事態が進展するかどうかは微妙である。なぜなら連邦議会は2014年連邦議会議員選挙で共和党が上下両院の多数派を占め、オバマ大統領の提案に対して相当な抵抗が予想されるからである。

本稿のテーマは、両首脳が国交正常化を決断するに至った歴史的経緯ないしは両国の国内環境の変化をスケッチすることである<sup>2</sup>。すなわち本稿は、今回のオバマ政権の政策決定過程に直接立ち入るのではなく、アメリカで蓄積されてきた過去50年間の世論調査のデータを手掛かりに、アメリカ国民にとってキューバの位置づけがどのように変化したか、さらにはアメリカの対キューバ外交に強い影響力を持つとされるフロリダ州のキューバ系移民社会の世論がいかに変化したかを紹介することである。アメリカとキューバの近年の外交関係とアメリカ側の世論については、既に山岡加奈子「平行線をたどるキューバ・米国関係」<sup>3</sup>という優れた論文がある。本稿はこの山

<sup>1</sup> The White House, Office of the Press Secretary, Statement by the President on Cuba Policy Changes, December 17, 2014

<sup>2</sup> 本論文のアイデアは、次の2つの論文の延長線上にある。松岡泰「移民問題の諸相」久保文明、松岡泰他編『マイノリティが変えるアメリカ政治』(NTT出版、2012年)及び松岡泰「移民送り出し国の在米移民政策」熊本県立大学総合管理学部創立20周年記念論文集『総合知の地平』(九州大学出版会、2014年)。

<sup>3</sup> 山岡加奈子「平行線をたどるキューバ・米国関係」山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』第2章は、キューバの置かれた特殊な立場を説明している。

岡論文に依拠しながらも、アメリカ側の世論の変化を更に踏み込んで検討してみたい。

しかし本題に立ち入る前に、その前提として、まずはキューバ政府がなぜ今の時点でアメリカとの国交回復に向けて積極的に動き出したのか、その点をキュー政府の外貨獲得方法に着目して検討する。すなわち、キューバを含む社会主義諸国は冷戦の行き詰まりと崩壊により、経済成長を目指す以前に、生活必需品を海外から調達するためにも、外貨を必要とした。社会主義諸国がその際外貨獲得の最も重要な手段と見なしたのが、移民からの物資の供給、送金、投資であった<sup>4</sup>。移民から送られてくるこれらの物資や送金や投資を円滑にするために、社会主義諸国はかつて敵視した先進資本主義の国々との外交・貿易関係を劇的に転換せざるを得なかったのである。しかし一口に社会主義国と言っても、国によってそのプロセスは違っている。そこで他の社会主義国家がこの問題にどのように対応したのか、その点をごく簡単に振り返ることから始めたい。

## [2] 社会主義国家における「改革開放」路線の採用

1990年代、北米大陸では北米自由貿易協定が成立し、アメリカ政府が不法入国者対策を厳しくし始めた頃、時を同じくして社会主義圏でも大変動が生じていた。ここではキューバの対外政策の具体的な変化に触れる前に、戦後成立した社会主義陣営およびソ連の崩壊について簡単に振り返ってみたい。周知のように、第二次世界大戦後、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本などを中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦、中国などを核とする社会主義陣営が対立する構図、すなわち冷戦が半世紀続いた。しかしベルリンの壁の崩壊（1989年11月）とそれに続くソ連の解体（1991年）と東欧の社会主義国家の崩壊により、この冷戦も終焉した。後に紹介するキューバとベトナムはソ連主導で結成されたコメコン（社会主義国家間の経済相互援助会議。1991年に解散）に加盟していたので、ソ連が崩壊すると両国とも主たる貿易相手国を失い、ソ連からの経済援助も途絶え、深刻な物資不足と経済危機に陥った。キューバとベトナムはその深刻な経済危機を乗り越えるためにも、国内政策と対外政策を大胆に変えざるを得なかった。

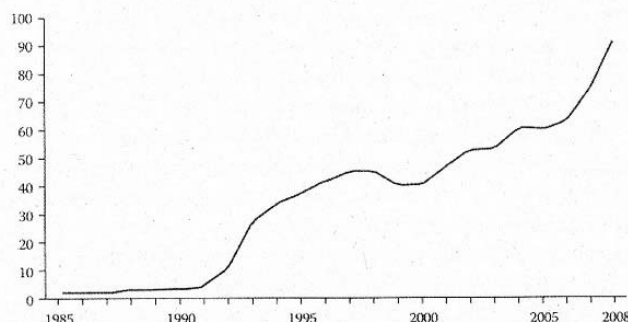
しかし一口に社会主義陣営と言っても、決して一枚岩ではない。1956年にソ連のフルシチョフ首相がスターリン批判をして以降、ソ連と中国との間で社会主義路線をめぐるイデオロギー対立が発生し、この対立が年々エスカレートして政治・経済対立にも発展した。1969年には両国間で国境をめぐる軍事衝突も生じ、事実上の国交断絶状態になった。

コメコンにも参加しておらず、社会主義陣営内部でも孤立した中国は、この経済的窮地から脱出するために、まずは1971年に国際連合に加盟し、翌年の1972年にはニクソン大統領の中国訪問を実現させた。そして1978年には鄧小平はいち早く「改革開放」路線を打ち出し、翌年の1979年にはアメリカとの国交正常化を達成した。その際、鄧小平路線を国外から強力に支援したのが、東アジア一帯に散らばっている中国系移民、いわゆる華僑・華人であった。世界各地に華僑・華人は5000万人以上おり、その内の6割に相当する3500万人が東南アジアに住んでいる。この華僑・華人の中でも、ミン・イによれば、中国共産党が1949年に政権を取るのと前後して、中国の中でも特に福建省、上海、浙江省、江蘇省から、香港、マカオ、台湾、東南アジア諸国に大勢の人が脱出した。これらの中国系移民、すなわち華僑・華人は海外で事業を興して資金力があつた

<sup>4</sup> Manuel Orozco, *Migrant Remittances and Development in the Global Economy*, Lynne Rienner Publishers, 2013は、世界規模での送金の機能や実態について紹介している。

だけでなく、工学的な専門知識と市場に関する知識を有しており、しかも華僑・華人は国外脱出後も出生地とそこに留まった親族と強いネットワークを築いていた。中国本土への海外直接投資は1979-1984年にかけて41億ドル、1985年には20億ドルと少なかったが、グラフ(1)からも明らかなように、1990年代以降になると急激に増加し、2008年までに8530億ドルに上った。毎年、中国系移民は海外からの直接投資額の実に5割から7割を占めており、彼らは中国の産業化＝工業化に中心的な役割を果たした。すなわち中国系移民の華僑は祖国中国の共産党指導部を経済的・工学的知識、資金力、海外の人脈等のすべての面で支えたのであり、中国指導部の経済改革の実質的な担い手兼アドバイザーになったのである<sup>5</sup>。

グラフ(1) 中国本土への海外直接投資 単位：10億ドル



(出典) Susan E. Eckstein & Adil Najam, ed.,

How Immigrants Impact Their Homelands, p.56 からの再引用

中国からベトナムに目を移すと、ベトナム民主共和国は1975年にベトナム戦争に勝利し、翌年には南北ベトナムを統一して国名をベトナム社会主義共和国に改めた。しかしベトナム戦争以後、ベトナムは国境の北側では同じ社会主義国家である中国と敵対関係(1979年の中越戦争)になり、国境の南西側では中国の影響下にあるポル・ポト派が支配するカンボジアとも関係が悪化した。しかもベトナムはソ連から従来受けて

いた援助を無償から有償に切り替えられ、さらに1981年には援助そのものが廃止され、深刻な経済的危機に陥った<sup>6</sup>。

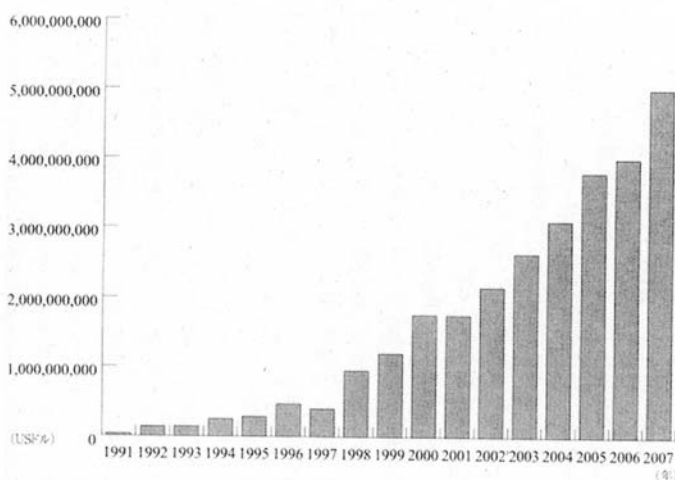
中国に遅れること8年、ベトナム政府は1986年に「市場経済」を導入するドイモイ政策を発表し、中国と同様に、ソ連が崩壊する以前に早くも「市場経済」に舵を切った。その際ベトナムに外資を提供したのは、主として在米のベトナム系移民であった。古屋博子『アメリカのベトナム人』<sup>7</sup>によれば、ベトナムから国外に脱出したベトナム難民は約120万人にのぼり、その内の約60%に当たる70万人以上がアメリカに定住した。そして祖国のベトナムが「市場経済」に踏み出すと、ベトナム系アメリカ人が中心となって、ベトナムに先ずは大量の物資を送り、次に送金を始め、最後には投資を始めた。グラフ(2)は、移民からの送金の急激な増加を示している。すなわち、主としてアメリカ在住の移民から送られてくる外貨により、ベトナム政府は国内の経済危機を乗り切っただけでなく、その後の経済発展を達成することができたのである。

<sup>5</sup> 中国の海外移民である華僑が中国の経済発展に果たした役割については、Min Ye, "How Overseas Chinese Spurred the Economic Miracle in Their Hometown", Susan Eckstein & Adil Najam, ed., *How Immigrants Impact Their Homelands*, Duke University Press, 2013. を参照。

<sup>6</sup> ベトナム戦争以降のベトナム政治と歴史の大枠については、坪井善明の3冊の著書、すなわち『ベトナム 豊かさへの夜明け』(岩波新書 1994年)、『ベトナム現代政治』(東京大学出版会 2002年)、『ベトナム新時代 豊かさへの模索』(岩波新書 2008年)を参照。

<sup>7</sup> 古屋博子『アメリカのベトナム人：祖国との絆とベトナム政府の政策転換』(明石書店、2009年)及び古屋博子「在米ベトナム人とベトナム」アジア政経学会季刊『アジア研究』第48巻4号、2002年参照。

グラフ(2) 在外ベトナム人からの送金額推移 (1991-2007)



(出典) 古屋博子『アメリカのベトナム人』214頁からの再引用。

現し、2007年には世界貿易機関(WTO)への加盟も果たした。

それに対してコメコンを通して貿易面でソ連に大きく依存してキューバ政府は、中国やベトナムと比べると、「市場経済」への移行の準備が遅れた。したがって、ソ連の崩壊はキューバ経済にとって衝撃的な出来事となった。またキューバが「市場経済」に移行しようとしても、第1にキューバには中国にとっての華僑のような移民は少なく、在米移民が増えたのも最近であること、第2にカストロ政権に敵意を抱く亡命キューバ人は送金しなかったため、キューバ政府が亡命キューバ人の外資獲得資源としての価値に気づくのが遅れたこと、第3にベトナムや中国の場合とは対照的に、アメリカ政府はキューバへの経済制裁を維持し続けるなど、関係改善には多くの障害が存在した<sup>8</sup>。その結果、以下論じるように、キューバの政策転換も大幅に遅れることになった。

### [3] キューバ政府の移民政策の転換

1959年にキューバ革命が成功し、翌1960年にはカストロ政権はアメリカ系資産を接收、1961年5月には社会主義国家を宣言、1962年にはキューバを舞台に米ソが激しく対立したキューバ・ミサイル危機事件等が立て続けに発生した。この冷戦の激化、アメリカとキューバの関係悪化の結果、キューバ政府は亡命キューバ人を「革命の敵」や「売国奴」呼ばわりして激しく非難し、長い間彼らの帰国を認めなかった。そしてキューバに残された亡命者の親族は社会全体から白い目で見られ、さまざまな苦難に耐えなければならなかった。

ところがソ連や東欧の社会主義諸国が1990年代にドミノ現象で瞬く間に崩壊すると、海外貿易の85%をコメコンに依存してきたキューバは砂糖、タバコ、柑橘類などの輸出品の主要な販路を失い、深刻な経済危機に陥った。ソ連と東欧の社会主義国家が崩壊して4年経過すると、キューバの貿易総額は4分の1に激減し、旧ソ連からロシアに引き継がれた貿易の負債額は350億ドルに達した。その結果、キューバは主要な貿易相手国を失って経済的に疲弊して日常生活物資の欠

<sup>8</sup>最近のキューバの社会状況全般については、山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』(岩波書店、2012年)及び後藤政子、樋口聡編『キューバを知るための52章』(明石書店、2002年)参照。

乏が深刻化し、公務員の給与は1989年当時の3割以下（約24ドル）となり、1989年以降だけを見ても55万人以上のキューバ人が生活苦から主にアメリカに脱出した<sup>9</sup>。

アメリカ政府の対キューバ政策も、キューバの苦境に追い打ちをかけた。キューバはカリブ海の島国で、アメリカ合衆国のフロリダ半島までは距離にしてわずかに150キロ弱であるが、そのアメリカがキューバに対して門戸を閉ざし続け、キューバの市場開放を更に遅らせたからである。アメリカ政府は1962年以降キューバとの通商をほぼ全面的に禁止した。1970年代末にキューバがアフリカで広範囲に軍事行動をすると、レーガン政権は1982年にキューバをテロ支援国家に指定し、同国への経済援助を禁止し、世界銀行による融資も規制した。冷戦が崩壊した1990年代になると、アメリカ政府はキューバに対する経済制裁を一段と強化していった。ブッシュ（父）政権は1992年に対キューバ経済制裁強化法であるトリセリ法（Cuba Democracy Act）を制定して、アメリカ企業及び外国企業のキューバとの貿易を実質的に禁止した。更にクリントン政権下ではアメリカ政府は民間機墜落事件（1996年2月）への報復として翌3月に、経済制裁強化法であるヘルムズ・バートン法（Cuban Liberty and Democratic Solidarity Act）を制定し、キューバ革命後に接収された米国資産に第3国の企業が投資できないようにした<sup>10</sup>。

この深刻な外貨不足の状況を打開するために、キューバ政府は①観光産業の奨励、②移民（亡命者を含む）からの送金の確保、③途上国への医療関係者の派遣、という3つの政策を打ち出した。この3つの政策のうち①観光産業の奨励と②移民からの送金は形態は異なるが、移民対策という点では同じである。なぜなら、現在では米ドルでの送金やドルからペソへの交換も政府系金融機関で可能になったが、送金の手数料金は極めて高いため（13%以上）、キューバ系移民は送金せずに観光の名目でドルを自ら持ち帰るからである。

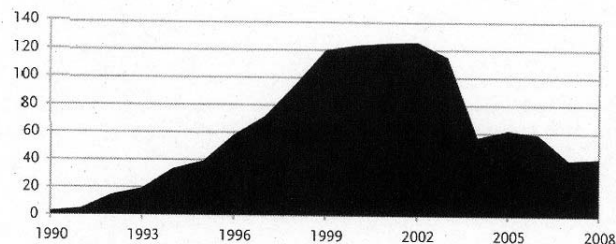
しかも祖国キューバに送金する在米キューバ人は、1960年代から1970年代にかけて脱出した亡命世代ではなく、むしろ1980年代以降に経済的理由から脱出した移民世代であった。ソ連からの経済的支援がなくなると、キューバ政府は移民から外貨を獲得するために、海外在住のキューバ系移民に対する政策を180度転換した。キューバ政府は1994年以降、移民担当部局の設立、キューバ系移民向けの雑誌の発刊、海外在住のキューバ人数百人を招待してのシンポジウムの開催、入国手続きの簡略化等を実施した。さらに、キューバ政府は帰国できるキューバ系移民の年間の制限枠を撤廃し、滞在できる期間を延長し、これまでの国営ホテルでの宿泊要件を廃止した。またキューバ系移民の訪問回数を増やすために、入国手続きを毎回しなくて済む許可証を発行した。その上不法に出国したキューバ系移民は里帰りするのに5年間の待機期間が必要とされてきたが、その要件も撤廃した<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> Jorge Duany, *Blurred Borders* (University of North Carolina Press, 2011) Chapter 6 "Revisiting the Exception".

<sup>10</sup> 山岡加奈子の2つの論文、「平行線をたどるキューバ・米国関係」及び「米国の対キューバ経済制裁—ヘルムズ・バートン法成立以降の米国政府内の議論を中心に」『アジア経済』第41巻4号、2000年、27-57頁を参照。

<sup>11</sup> キューバ政府の移民政策の転換については、Jorge Duany, *Blurred Borders*, Chapter 6 "Revisiting the Exception"を参照。

グラフ(3) キューバ系アメリカ人の祖国訪問(1990-2008年) 単位：千人



(出典)George Duany, *Blurred Borders*, p.146

その結果、グラフ(3)から明らかなように、キューバ系移民の帰国は急激に増加し、1999年には12万4000人が、2002年にも約12万6000人が里帰りした。しかしブッシュJr.政権が里帰りや送金に厳しい制限を課したので、2004年にはアメリカからキューバへの出国者数はアメリカ側の統計では半減した。しかし実際にはキューバ系アメリカ人はメキシコ、カナダ、パナマ、ドミニカ経由で里帰りしており、2007年にはマイアミ在住のキューバ系移民の3人に1人は祖国を訪問したと言われている。ちなみに2010年にはアメリカ政府の統計ではキューバへの訪問者数は約6万3000人だが、第3国経由で30万人以上キューバを訪問していると言われている。またカナダからの旅行者を中心に、世界各国から毎年300万人以上の旅行者がキューバを訪れている<sup>12</sup>。

ソ連が崩壊した当時、すなわち1990年前後、海外からキューバへの送金額は年に5000万ドルにすぎなかったが、2005年時点で海外からの送金額は約10億ドルと推定されている。送金者は1980年代までに脱出した富裕な亡命者タイプではなく、ソ連崩壊後に脱出した貧しい経済難民であると言われている。2004年の調査によれば、南フロリダ在住のキューバ系の家庭の53.6%は送金しており、1年間の送金額の平均は387ドルである<sup>13</sup>。

以上見てきたように、ソ連崩壊後、外資獲得のために、キューバ政府は一方では移民対策を転換して在米キューバ系移民を積極的に取り込み始め、外貨を獲得していった。しかしキューバ政府は同時に、中南米やアフリカの諸国と関係を強化していった。とりわけ1998年にチャベスがベネズエラの大統領に当選すると、キューバはベネズエラ政府から石油の供給を受け、この難局を乗り切った。その際に活用したのが、第③の医療関係者の派遣である。医療関係者の派遣とは、

<sup>12</sup> FIU Cuban Research Institute, "The Cuban Diaspora in the 21<sup>st</sup> Century", July 2011; キューバへの旅行や送金に課しているアメリカ政府の各種の制限については、Mark P. Sullivan, "Cuba: U.S. Restrictions on Travel and Remittances", Congressional Research Service, August 19, 2014を参照。

<sup>13</sup> 1990年代以降、アメリカに行くキューバ系移民が大量に発生した背景については、Jorge Duany, *Blurred Borders*, Chapter 7 "Beyond the Rafters"及び "In the Entrails of the Monster"を、キューバへの具体的な送金方法等については Manuel Orozco, "The Cuban Condition: Migration, Remittances and its Diaspora" (2009年2月コスタリカで開催された学会に提出されたペーパーである)を、キューバでの送金受け取り者に関する実態調査については、Manuel Orozco, Kartin Hansing, "Remittance Recipients and the Present and Future of Micro-Entrepreneurship Activities in Cuba" (本論文は、2011年8月にフロリダ州マイアミで開催されたキューバ経済学会(ASCE)の年次大会に提出されたペーパーである)を参照。

キューバ政府が中南米、カリブ海地域、アフリカを中心に政府間協定を結び、医療関係者 3 万 2 千人（医師はその約半数の 1 万 7 千人）を 72 ヶ国に派遣している制度を指している。2006 年には、医療関係者の海外派遣による外貨獲得は観光収入を上回り、外貨獲得額の約半分までになった。具体的な派遣先と人数は、ベネズエラ 2 万 4000 人（医師 400 人）、ハイチ 600 人（医師 400 人）、ニカラグア（医師 20 人）、ボリビア 1740 人、アフリカ 35 ヶ国約 2000 人で、医療関係者の海外での医療活動は年間 80 億ドルの外貨収入を生み出し、最大の「輸出産業」となった。ベネズエラへの派遣人数が際立って多いのは、ソ連崩壊後、チャベス・ベネズエラ大統領がキューバに石油の大半を供給し、キューバをエネルギー危機から救ったからである。現実には、キューバ政府は石油の代金を人材派遣で支払っていることになる。キューバ政府は医療関係者のこの海外派遣に加え、89 ヶ国の途上国から来た留学生 2 万 5 千人を無料で受け入れ、彼らを医師に育てて本国に戻している<sup>14</sup>。

国内政治では、2008 年、フィデル・カストロの弟ラウルが国家評議会議長と閣僚評議会議長のポストを兄から引き継ぎ、キューバ政府の指導部が実務型に再編成された。また対外的には、2010 年代に入るとベネズエラの財政状態が悪化した上に、ベネズエラ政府を牽引してきたチャベス大統領も死亡（2013 年）し、ベネズエラからの経済援助を今後は期待できなくなった。そこでラウル率いるキューバの新指導部は一段と「市場経済」に舵を切り、移民対策ないしは人材を介した外貨獲得手段に一段と本腰を入れ、いわば第 2 段階に突入する<sup>15</sup>。キューバ政府は 2013 年 1 月から、帰国する際に海外移民や亡命キューバ人に義務づけていた事前申請を撤廃しただけでなく、冷戦以来行ってきた厳格な渡航規制を廃止した。その結果、キューバ国民は海外に出る際にこれまで義務づけられてきた渡航許可証を取得する必要がなくなった。しかし旅券発行に要する費用が 100 ドルでキューバ系移民が多く住むフロリダまでの航空券は 500 ドル以上と多額（国民の平均月収は 20 ドル）で、ビザなしで渡航できる国はアフリカ諸国やカリブ海の国々など限定されているため、一般のキューバ人がその恩恵を被るのは困難であろう<sup>16</sup>。

更にその半年後の 2013 年 9 月には、キューバ政府は自国のスポーツ選手に国外でのプロ契約を認める決定を下した。キューバ革命以降、スポーツ選手は国外でのプロ契約は禁止されており、国外でプロとして活躍するためには亡命するしかなかった。しかし今回の決定で、キューバのスポーツ選手は政府の管理下で国外でのプロ契約を結べるようになり、年俸の何割かを政府に支払う形態、すなわち選手を「リース」する形を認めた<sup>17</sup>。キューバは野球王国として有名だが、そ

---

<sup>14</sup>NHK スペシャル「富の攻防第 6 回 人材供給大陸」（2003 年 6 月 29 日放送）、「キューバ白衣外交、攻勢に」（『朝日新聞』2007 年 6 月 13 日）。ベネズエラによるキューバへの経済的支援については、「病める時も支え合う盟友：チャベス・ベネズエラ大統領、カストロ・キューバ前議長」（『朝日新聞』2012 年 3 月 25 日）を参照。

<sup>15</sup> キューバの社会主義体制の変容およびラウル新政権については、山岡加奈子、小池康弘「移行期におけるキューバの政治体制」山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』第 1 章を参照。

<sup>16</sup> 「渡航自由化 キューバ沸く」（『朝日新聞』2013 年 2 月 19 日）。「キューバ、渡航許可証を廃止」（AFPBB News, 2013 年 1 月 15 日）。

<sup>17</sup> 「キューバ選手 プロ解禁！大物が日本に来るかも」（Sponichi Annex, 2013 年 9 月 29 日）、「キューバのスポーツ選手、国外でプロ契約が可能に」（『朝日新聞digital』2013 年 9 月 28 日）。

れ以外にもボクシング、陸上競技、バレーボールなど多くの分野で世界トップクラスの選手を育てており、今後は外貨獲得の重要な資金源になると思われる。

医療関係者の派遣は主に発展途上国向けの外貨獲得手段であったのに対して、プロスポーツ選手の貸し出しは先進国向けの外貨獲得方法である。キューバ政府は先進国の移民受け入れ制限に直面して海外からの送金が増えることを当てにできず、また一般のアメリカ人のキューバ旅行は事実上禁止されているので観光産業の伸びも期待できない状況にある。したがってキューバ政府が今回打ち出した政策も、移民に加えて人材派遣を介して外貨を調達する政策と受け止められている。

ところで、キューバ社会は外貨の急激な流入により闇ドルの世界が出現しただけでなく、個人主義的で物質主義的な価値観が支配的になりつつあり、社会主義政権下で成立していた価値観なりモラルが急激に崩壊しつつあるという。かつては、移民と関わりのあるキューバ人は概して共産党への入党や職場での昇進も困難で、生活にも困窮したと言われるが、最近では状況が一変している。使命感に燃えて国の機関で働くエリート達の給与は下がり続けるのに対して、今や富裕層のほとんどは移民を輩出した家族なり親族の中から出現し、海外脱出者は大金を運んでくれる「英雄」扱いされるようになっている。社会的地位と所得の釣り合いが崩れ、両者の関係がアンバランスになったのである<sup>18</sup>。このアンバランスの結果、使命感やモラルが崩壊しつつあり、危険な途上国への医療関係者の海外派遣制度は、近い将来破綻する可能性が高い。

#### [4] アメリカにおける対キューバ観の変化

キューバからアメリカに目を転じると、1961年にキューバと国交を断絶して以降、カストロによるキューバ革命と社会主義国家の宣言、それに続くキューバ・ミサイル危機の影響で、アメリカではキューバとの国交回復の話題すら出てこなかった。アメリカで行われるその当時のキューバ関連の世論調査と言え、カストロに対する好感度調査である。以下、ダニエル・フィスクの論文「キューバとアメリカの世論」<sup>19</sup>にまとめられた世論調査結果を利用し、まずは1960年から1978年にかけて、ギャラップ社によって実施されたカストロ議長に対するアメリカ国民の好感度の変遷を紹介しよう。

---

<sup>18</sup> Susan Eckstein, How Cuban Americans Are Unwittingly Transforming Their Homeland, Susan Eckstein & Adil Najam, ed., *How Immigrants Impact Their Homelands*, Duke University Press, 2013.

<sup>19</sup> Daniel W. Fisk, "Cuba and American Public Opinion" (本論文は、1999年8月、フロリダで開催されたキューバ経済学会の年次大会に提出されたペーパーである。)



実施日	好き	嫌い	わからない
1960年5月	4	53	24
1960年8月	3.5	65	18
1964年8月	1	83	7
1965年5月	2	79	7
1966年8月	1	77	5
1967年8月	3	81	4
1968年9月	2	79	3
1969年11月	4.5	67	4
1970年10月	6.5	70	4
1972年10月	6	64	7
1976年9月	10	50	12
1978年8月	13	43	12
1978年12月	18	40	8

(出典)ギャラップ社世論調査  
Daniel W. Fisk "Cuba and American Public Opinion", p.313からの再引用。

表(1)によれば、キューバ・ミサイル危機直後の1964年の調査では、好感を抱いた人は1%で、嫌悪感を抱いた人は83%に上っている。デタントが1970年代に始まると、好感を持つ人の比率が上がってくるとは言え、概して嫌悪感を持つ人の比率が好感を持つ人よりはるかに高い。つまりカストロ政権はアメリカ政府の交渉相手とは見なされていない。

続く表(2)の一覧表は、カストロ政権のキューバと国交回復すべきかを問うた内容で、幾つかの世論調査機関が1971年以降に実施した調査結果をまとめたものである。この表(2)を一瞥して判明すること

は、次の2点である。第1点は、全体としては外交関係の樹立に賛成する人が徐々に増えているとは言え、1977年から1979年の時期と、1992年から1996年の時期に、2度にわたって賛成派が減少し反対派が増加していることである。最初の1978年から1979年の時期には、キューバ政府はアフリカの左翼勢力を支援するためにアフリカ17ヶ国に戦闘員を中心に6万5千人を派遣、具体的には1975年にはアンゴラに2万5千人、エチオピアには1977年に1万2千人を派兵し、軍事行動に出ていた<sup>20</sup>。また1979年にはソ連の戦闘部隊がキューバに駐留していることが確認されたこと、中南米の政治的混乱にキューバが絡んでいると見なされたこと、それにソ連のアフガン侵攻(1979年以降)も重なり、アメリカ国内ではキューバ・ミサイル危機と類似した雰囲気が出現し、対キューバ強硬路線が台頭したのである。

<sup>20</sup> Pamela S. Falk, "Cuba in Africa", *Foreign Affairs*, Summer 1987;

"Cuba-Military Intervention in Africa" of the Richard B. Cheney Files at the Gerald R. Ford Presidential Library 参照。インターネットで入手可。

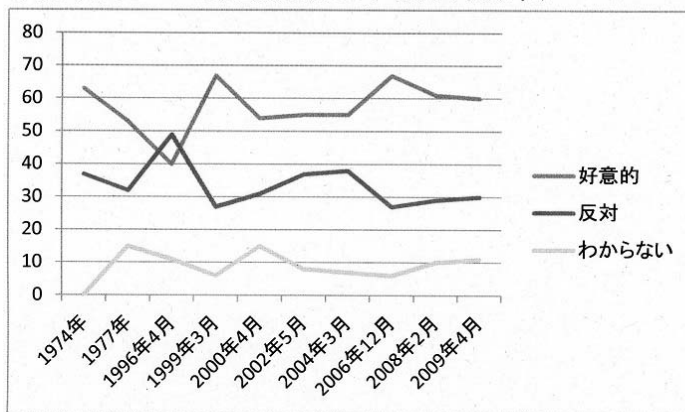
表(2) カストロ政権のキューバと国交回復することに関する世論調査			
世論調査(実施の期間、組織名)	賛成	反対	わからない
1971年初頭(Harris)	21	61	18
1972年6月(Potomac Associates)	42	48	10
1973年2月(Harris)	51	33	16
1974年11月(Harris)	50	34	16
1974年10月(CCFR)	63	37	0
1975年3月(Roper)	45	39	15
1977年3月(Gallup)	53	32	15
1977年4月(Roper)	43	36	21
1978年6月(CBS/New York Times)	55	29	16
1978年8月(NBC/Associated Press)	31	54	15
1978年12月(NBC/AP)	47	41	12
1979年10月(NBC/AP)	39	44	17
1983年1月(CCFR)世論	48	36	15
1983年1月(CCFR)オピニオン・リーダー	81	18	2
1986年11月(CCFR)	53	35	12
1988年3月(Potomac)	51	31	18
1992年初頭(Gallup/Miami Herald)	47	41	13
1994年9月(CBS/New York Times)	42	51	7
1994年秋(USA Today/CNN/Gallup)	35	59	6
1996年4月(Gallup)	40	49	11
1999年3月(Gallup)	67	27	6
2000年1月(CNN/Time)	53	36	11
2000年4月(CNN/USA Today/Gallup)	54	31	15
2000年4-5月(NBC/Wall Street Journal)	44	45	11
2002年5月(ABC)	47	45	9
2002年5月(Gallup)	55	37	8
2004年3月(Gallup)	55	38	7
2006年12月(Gallup)	67	27	6
2007年1月(AP/Ipsos)	62	30	8
2008年2月(Gallup)	61	29	10
2009年4月(Gallup)	60	30	11
2009年4月(ABC/Washington Post)	66	27	6
2009年4月(CBS/New York Times)	67	20	13
2014年10月(New York Times)	56	29	15
2014年12月(ABC/Washington Post)	64	31	5
2014年12月(CBS)	54	28	18
(出典) Daniel W. Fisk "Cuba and American Public Opinion", p.311及び Polling Report. Com: Cuba( <a href="http://www.pollingreport.com/cuba.htm">http://www.pollingreport.com/cuba.htm</a> )から から筆者加工。CCFR(the Chicago Council on Foreign Relations) Gallupは1974-86年にかけてCCFRの依頼で3回調査を行っている。 The Gallup Poll: Public Opinion 1972-1977 Vol. I & 1976-1977 Vol. II に基づきデータを一部差替え。			

もう一つの1992年から1996年の時期には、賛成派と反対派の比率は47%対41%(1992)、42%対51%(1994/9)、35%対59%(1994/秋)、40%対49%(1996/4)と推移しており、キューバとの国交回

復への反対派が多数派となっていく。この時期はソ連の崩壊と冷戦の終焉の時期にあたり、アメリカ政府は経済的窮地に陥っていたキューバに対して逆に経済制裁を次々に強化していった。1992年にはトリセリ法、1996年にはヘルムズ・バートン法を制定し、キューバ経済を疲弊させることで、キューバの社会主義体制を崩壊に導こうとした時代であった。アメリカ政府は中国とベトナムとは早期に国交を回復したが、アメリカ政府は本土からわずか150キロしか離れていないキューバに対しては逆に経済制裁を強化し、社会主義体制を崩壊させようとした。

このように、賛成派と反対派の比率は時期的に多少変動している。しかしこの表(2)から読み取れる第2の特徴は、時代が下るにつれ外交関係の樹立に賛成する人が増えている点である。1971年には賛成派が21%、反対派が61%であったが、1999年には賛成派が67%、反対派が27%となって形勢が完全に逆転し、21世紀になってからもほぼ一貫して賛成派が反対派を大幅に上回っているからである。

グラフ(4)キューバとの国交回復について(ギャラップ社)



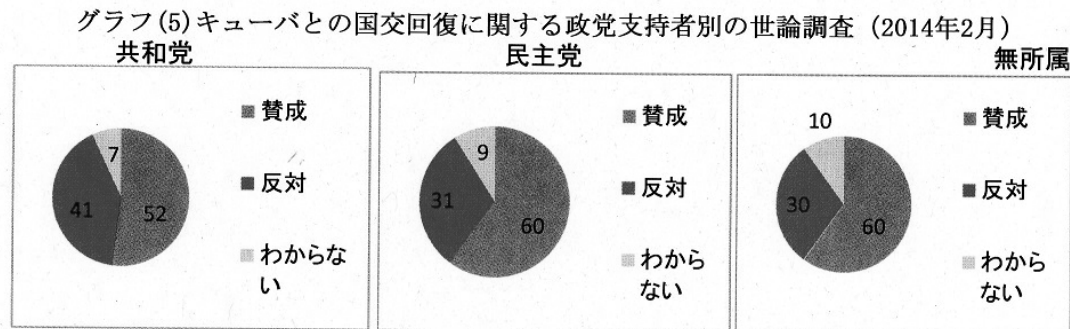
(出典) Cuba:Gallup Historical Trends(<http://www.gallup.com/poll/1630/cuba.aspx>)  
を筆者加工。

グラフ(4)の折れ線グラフは、表(3)の一覧表からギャラップ社の調査を抜き取り、賛成派と反対派の差を視覚的に理解できるようにしたものである。1978年から1979年の時期には世論調査が行われていないため、賛成派と反対派の逆転現象は1990年代後半にしか読み取れないが、全体の傾向は明瞭に見て取れる。キューバとの国交回復賛成派は反対派の約2倍であり、多数派を占めている。

それでは次に、オバマ政権がキューバとの外交関係を検討した際、当然重視したと思われる世論調査の1つに、アトランティック・カウンシル『アメリカとキューバ：最新の世論調査は政策転換を支持している』<sup>21</sup>がある。この調査は2014年1月7-22日にかけて18歳以上の大人1024人、それとは別に617人のフロリダの住民、525人のヒスパニックを対象に実施された。オバマ政権は2013年夏からキューバ政府とのハイレベルの接触に入り、翌年の2014年3月にはバチカンで両政府を仲介したローマ法王とキューバとの国交正常化に向けて会談したと言われているが、この報告書が公表されたのはその前月の2月11日である。

<sup>21</sup> Atlantic Council, *US-Cuba: A New Public Survey Supports Policy Change*, Feb. 11, 2014

この調査によれば、全体としてはアメリカ国民の 56%がキューバとの国交回復に賛成しており、反対しているのは 35%、フロリダ州の住民では賛成 63%反対 30%、ヒスパニックでは賛成 62%反対 31%となっている。政党支持者別の内訳で見ると、グラフ (5) から明らかなように、民主党支持者ではキューバとの国交回復に賛成しているのは 60%、反対派は 31%で、賛成派が反対派の 2 倍である。インディペンデントも同様である。それに対して共和党の場合、賛成派 52%、反対派 41%で、賛成派と反対派とが拮抗しているのが特徴である。



(出典) Atlantic Council, US-Cuba: A New Public Survey Supports Policy Change ,p.11, February 2014

次の表(3)は、オバマ大統領がキューバとの国交回復を宣言 (12月17日) した直後に実施された 3 社の世論調査結果をまとめたものである。この 3 つの世論調査では、10ヶ月前の 2014年1月に実施されたアトランティック・カウンスル社の結果より、政党支持者別の違いが一段と鮮明になっている。インディペンデントの場合は賛成派と反対派の支持率に変化は見られないが、民主党では賛成派が 3 つの調査でいずれも 70%から 77%を占めており、10ヶ月前よりも 10%から 17%も上昇している。それに対して、共和党支持者では CBS では 39% (賛成) 対 43% (反対)、CNN では 45% (賛成) 対 51% (反対)、ABC では 49% (賛成) 対 47% (反対) となっており、反対派が増えて共和党支持者の多数派になっているからである。

オバマ大統領がキューバとの国交回復を宣言した直後、共和党の多くの著名な指導者達がこの大統領発言に反対するスピーチをおこなったが、共和党支持者のレベルで言えば、反対派が若干多いとはいえ、賛否が相半ばしていた。

	賛成(%)	反対(%)	わからない(%)
<b>CBS(2014年12月18-21日)</b>			
共和党	39	43	18
民主党	70	17	13
インディペンデント	51	27	22
<b>CNN/ORC(2014年12月18-21日)</b>			
共和党	45	51	3
民主党	75	24	2
インディペンデント	64	31	5
<b>ABC/Washington Post (2014年12月17-21日)</b>			
共和党	49	47	4
民主党	77	19	4
インディペンデント	63	32	5

(出典)Polling Report.com:Cubaからの抜粋

アトランティック・カウンシル社の調査結果によれば、回答者の社会的属性、とくに学歴に着目して分類すると、以下のようなになる。学歴が高校だと45%（賛成）対41%（反対）、短大および各種専門学校だと58%（賛成）対34%（反対）、4年生大学だと60%（賛成）対35%（反対）、大学院だと67%（賛成）対25%（反対）となり、高学歴者ほどキューバとの関係改善を望んでいる。

今回のオバマ大統領の演説の1つの特徴は、国交回復を宣言しただけでなく、さらに一歩も二歩も踏み込んで、キューバへの渡航や送金への制限を撤廃し、とりわけテロ支援国家のリストからキューバを外す内容を政策変更盛り込んだ点である。アトランティック・カウンシル社の事前の調査によれば、「アメリカの企業がキューバで経済活動をするのを認めるべきか」という質問に対して、アメリカ国民は62%（賛成）36%（反対）、フロリダ州住民の場合は63%（賛成）32%（反対）、ヒスパニックの場合は65%（賛成）32%（反対）という結果になっており、この大統領提案も世論の支持を得ている。

全米商工会議所は共和党の有力な支持団体の1つであるが、その会長のトーマス・ドナヒュー氏も、オバマ大統領の演説直後に、「アメリカのビジネス界は本日の発表を歓迎するし、大統領が発言の中で言及した多くの経済的対策をこれまでも支持してきた。・・・われわれは今年の初めのハバナ視察旅行で目撃したように、キューバ政府は経済政策の分野で政府によるコントロールないしは国営制度を緩和しており、その結果、民間部門は成長している。両国間で処理しなければならないことは依然としてあるが、しかし本日示された変化は将来に向けての身のある積極的な一歩である」と高く評価した<sup>22</sup>。

そしてこのスピーチの背景にあるのは、「アメリカ本土の目と鼻の先にあるキューバという巨大市場を失うのではないか」というアメリカ・ビジネス界の危機感である。ロシアのプーチン大統領は2014年7月にキューバを訪問し、旧ソ連から引き継いだキューバへの貸与額350億ドル

<sup>22</sup> U.S. Chamber of Commerce, "U.S. Chamber Welcomes Progress in U.S.-Cuba Relations", December 17, 2014

の90%を帳消しにするとキューバに急接近した。更にその約10日後には中国の習近平国家主席もカストロ兄弟と会談し、キューバを経済的に最大限支援すると約束していたからである<sup>23</sup>。オバマ政権はアメリカ企業のキューバにおけるビジネス・チャンスに訴えて、背後から共和党に揺さぶりをかけたのである。

経済制裁政策の撤廃に関しては、ビジネス界だけでなく、世論調査でもそれを支持する声近年急速に高まっている。「アメリカは貿易の通商禁止政策 (trade embargo) を撤廃し、アメリカ企業がキューバで経済活動をし、キューバの企業もアメリカで経済活動をするのを認めるべきだと思いますか、それとも認めるべきではないと思いますか」という質問ないしは類似の質問に対する回答は、表(4)の通りである。オバマ大統領の演説直後に行われた調査では、賛成68%が反対29%の2倍以上になっている。

	賛成(%)	反対(%)	わからない
1998年1月	35	58	7
2000年4月	47	47	6
2002年5月	44	48	8
2009年4月	57	36	7
2014年12月	68	29	3

(出典)ABC News/Washington Post Poll  
Polling Report.com:Cubaからの抜粋加工

以上、アメリカの世論の変化に着目して、オバマ政権のキューバに対する政策変更が世論の後押しを受けていることを論じてきた。しかし内政問題と違って、世論の支持が外交政策に与える影響力は一般にそれほど大きいものではない。表(2)から明らかのように、1970年代以降、キューバとの国交正常化に賛成する人は反対する人よりも比率の上ではかなり多かったにもかかわらず、キューバとの国交正常化は実現しなかったし、これまでアメリカのどの政権もその問題に取り組もうとはしなかった。1つの理由は、アメリカ国民にとってキューバ問題は特殊な問題であって、国民全体にとって重要な争点として浮上しないからである。その結果、ユダヤ系団体がアメリカの中東政策に影響力を行使してきたように、フロリダ在住のキューバ系の亡命者たちがアメリカ政府の対キューバ政策に大きな影響力を持ってきた。そこで次に、フロリダ在住のヒスパニック系社会、とくにキューバ系社会の変化に照明を当てよう。

#### [5] フロリダ州におけるヒスパニック系の政治地図

以上のように、アメリカ側でキューバとの国交回復を妨げてきた1つの要因は、冷戦構造に由来する社会主義政権とフィデル・カストロへの不信感である。しかしアメリカ政府の対キューバ政策に大きな影響力を持つもう1つのアクターは、フロリダ在住のキューバ系アメリカ人である。

1959年、フィデル・カストロ率いる革命軍がバティスタ政権を倒すと、それを嫌ったキューバ人が大挙してフロリダに亡命した。キューバ革命が勃発してから1970年代までに島を離れたキューバ人が大挙してフロリダに亡命した。キューバ革命が勃発してから1970年代までに島を離れたキューバ人が大挙してフロリダに亡命した。

<sup>23</sup> 「改革キューバに米ロ接近」(『朝日新聞』2014年7月13日)、「中国『キューバ支える』」(『朝日新聞』2014年7月24日)などを参照。

ーバ人には旧政権の軍関係者や政府関係者が多かったため、祖国を追われた彼らはキューバ政府に激しい敵意を抱き、アメリカに亡命した後もカストロ政権打倒を叫んだ。その極めつきは、在米亡命キューバ人が武力でカストロ政権を転覆しようとしたピッグス湾上陸作戦（1961年4月）である。アメリカに亡命したキューバ系アメリカ人達は武力によるカストロ政権打倒の試みが失敗した後も、一貫して強硬な反共主義と対キューバ強硬路線を掲げた。なかでも「全国キューバ系アメリカ人財団」（CANF）は、一方で祖国のキューバにさまざまなルートで働きかけ、他方亡命先のアメリカではメディアを駆使した世論対策と連邦議会への強力なロビイングを展開し、アメリカ政府の対キューバ政策に影響を与えてきた。とにかく、フロリダにある亡命キューバ人社会は反カストロ政権、反共主義の牙城であった<sup>24</sup>。

以下、キューバ人コミュニティの独特な雰囲気や、世論調査を手掛かりに紹介しよう。2010年のセンサスによれば、キューバ系の居住地域はカリフォルニア州（9万人）、ニュージャージー州（8万3千人）、ニューヨーク州（7万1千人）、テキサス州（4万7千人）と広がっているが、キューバ系の約7割の121万人はフロリダ州に住んでおり、フロリダ州の中でも特にマイアミ・デイド・カウンティに集住している。フロリダ国際大学（FIU: Florida international University）は1991年3月から2014年まで合計10回、フロリダのマイアミ・デイド・カウンティに住むキューバ系アメリカ人を対象に、電話インタビューという方法で世論調査を実施してきた。しかも調査対象者をキューバを離れた時期ごと、世代ごとに分類し、彼らの社会的属性に配慮して調査を行っており、キューバ系アメリカ人の世論を知る上には最良のデータを提供してくれる<sup>25</sup>。

すでに紹介したように、アメリカ全体の世論は全体としては国交回復に賛成する人が増えていったが、1977年から1979年と、1992年から1996年の2つの時期に賛成派が減少し反対派が増加したと指摘した。フロリダ大学がこの世論調査を始めた1991年という時期は、アメリカではキューバとの国交回復反対派が急増した2度目の時期とピッタリと重なっている。すなわちベルリンの壁が崩壊（1989年）し、ソ連の社会主義体制も崩壊（1991年）し、中欧から東欧にかけての社会主義国も軒並み瓦解した時期であった。したがってフロリダ在住のキューバ系の多くは、カストロ政権が崩壊するのも時間の問題であると確信していた時期である。

その雰囲気は、世論調査のアンケート内容と支持率からも窺い知ることができる。1993年の世論調査結果に、それがよく表現されている<sup>26</sup>。たとえば、「過去数年間、人々はキューバで政変が起きる可能性について話してきました。その重大な政変はキューバでいつ生じるとあなたは思いますか。1年以内ですか、2年以上5年以内ですか、6年以上10年以内ですか、10年以上経過してからですか、それとも政変は生じないと思いますか」という質問に対して、キューバ系アメリカ人は1991年10月の調査では「1年以内」54%、「1年以上5年以内」34%、1993年の調査では「1年以内」28%、「1年以上5年以内」29%となっている。

<sup>24</sup> キューバ系アメリカ人のアメリカでの政治活動については、Maria Cristina Garcia, *Havana USA: Cuban Exiles and Cuban Americans in South Florida, 1959-1994*, University of California Press, 1996, 特に chapter 4, "The Evolution of Cuban Exile Politics" を参照。

<sup>25</sup> FIU (Florida international University) Cuban Research Institute, Cuba Poll

<sup>26</sup> Florida international University, the State University of Florida at Miami, "The 1993 FIU Cuba Poll: Views on Policy Options Toward Cuba Held by Cuban-American Residents of Dade County, Florida", July 1, 1993

次に、世論の支持率が高かったアンケート内容と支持率を紹介すると、フロリダ在住のキューバ系アメリカ人の85%が通商禁止政策の一層の強化を支持し、80%が外交関係の断絶と貿易の禁止を定めた現在の政策を維持することを支持し、77%がアメリカ政府の支援を受けて武力反乱でキューバ政府を打倒することを支持し、73%が亡命キューバ人がキューバ政府に対して軍事行動を起こすことを支持し、60%がアメリカがキューバに侵攻することを支持し、キューバとの自由な貿易を認めるための交渉に賛成するのは20%に過ぎなかった。キューバ革命が発生して30年以上、フィデル・カストロに個人的な敵意を抱くキューバ系移民がアメリカに亡命してから20年から30年を経過した時点においても、在米のキューバ系移民はカストロ政権に未だに敵対的であった。

しかし21世紀に入ってくると、キューバ政権崩壊の期待感と高揚感が薄れただけでなく、国際環境の変化やキューバ系アメリカの世代交代などの要因から、キューバ系移民の世論にも変化が出てくる。そこで次にFIUの最新の2014年版の調査結果（調査時期は2014年2月～5月）を手がかりにして、キューバ系アメリカ人の世論がその後いかに大きく変化したか見てみよう<sup>27</sup>。この報告書が出されたのは、時期的にはオバマ大統領がキューバ政策の転換を発表する半年前である。

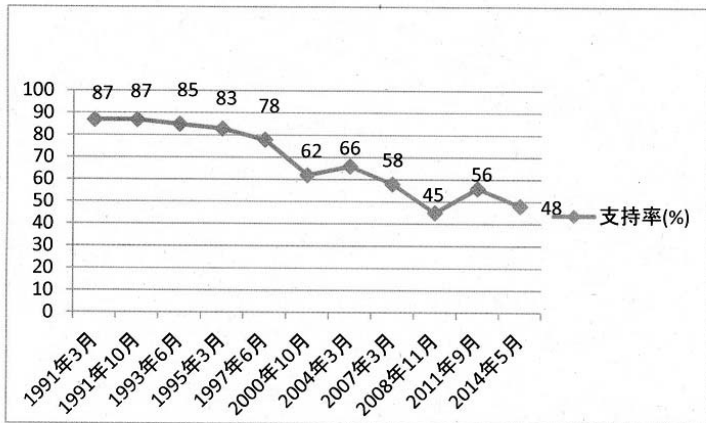
「アメリカがキューバと国交回復することに賛成しますか、反対しますか」というアンケートに対して、全体としては68%が賛成し、反対したのは半分以上の32%である。世代別に見てみると、キューバ危機の頃（1959-1964年）にキューバを脱出した人は賛成47%反対53%と反対派が賛成派を上回っているのに対して、1981-1994年にかけて脱出した人は賛成65%反対35%、最近（1995-2014年）島を離れた人の場合は賛成80%反対20%となっている。また18-29歳の世代で言えば賛成88%反対12%であるのに対して、65歳以上では賛成41%反対59%である。島を離れた時期と世代によって、考え方がまったく違っている。ただし、最近（1995-2014年）島を離れた人や18-29歳の若い世代は80%以上がキューバとの国交回復に賛成しているが、彼らは市民権を取得している比率が低く、したがって有権者登録率も低い。その結果、有権者登録をしているだけに絞って調査すると、国交回復賛成派が55%で反対派が45%となり、逆に有権者登録をしていないグループでは国交回復賛成派は83%、反対派は17%となる。

---

<sup>27</sup> FIU(Florida international University) Cuban Research Institute, 2014 FIU Cuba Poll: How Cuban Americans in Miami view U.S. Policies Toward Cuba”. 在米キューバ人社会の変化については、Gregory Weeks, John Weeks, ” The political demography of U.S.-Cuban relations”, The Washington Post com., December 26,2014; FIU Cuban Research Institute, “The Cuban Diaspora in the 21<sup>st</sup> Century”, July 2011 を参照。また、キューバ系人口に関する資料としては、Anna Brown, ” Pew Research Hispanic Trends Project: Hispanic of Cuban Origin in the United States,2011”, June 19,2013 及び United States Census Bureau, ”The Hispanic Population:2010”, May 2011 を参照。



グラフ(6) 通商禁止の継続

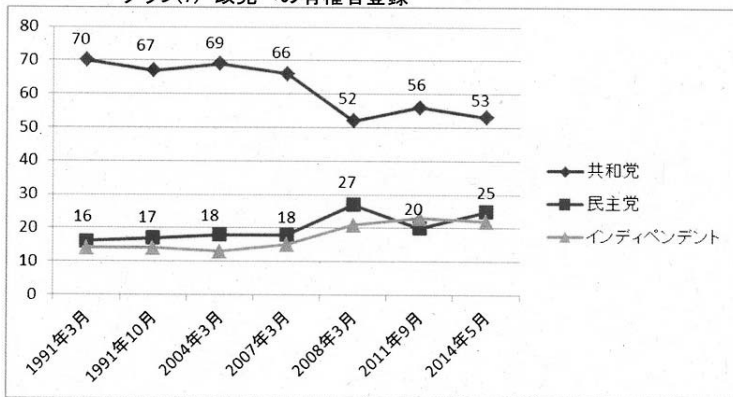


Florida International University Cuban Research Institute, 2014 FIU Cuba Poll,

から明らかのように、2014年の世論調査結果を1991年のそれと比較すると、この四半世紀の間に通商禁止賛成派はほぼ半減している。

フロリダのキューバ系移民世界でも、アメリカ政府の対キューバ外交政策に関する評価が最近ではこのように逆転しているのである。そしてそのことは、キューバ系移民の支持政党の変化にも現れている。キューバ系アメリカ人は伝統的に共和党支持で一枚岩となっており、民主党支持で固まっている黒人集団と、対極をなしてきた。ところがグラフ(6)からわかるように、数年前から、キューバ系移民の間では共和党の支持率が急速に低下しているのである。ちなみに2012年の大統領選挙では、キューバ系アメリカ人の45%が共和党のミット・ロムニーに投票し、34%が民主党のバラク・オバマに投票したと回答している。1980年までにキューバを脱出した人の場合、共和党のロムニーに投票した人が圧倒的に多いが、1981-1994年の間に島を離れた人はロムニーに投票した人が40%でオバマに投票した人が42%、1995-2014年の間に島を離れた人はロムニーに投票した人が33%でオバマに投票した人が40%となっており、選挙結果にもこれまで指摘した傾向が表われている。当然のことながら、つい最近アメリカに移住したキューバ系はまだ市民権を取得していない比率が高い。

グラフ(7) 政党への有権者登録



Florida International University Cuban Research Institute, 2014 FIU Cuba Poll,

キューバ生まれで、残りの12%が2世などであった。キューバ生まれの移民1世の内訳は、島か

「キューバに対するアメリカの通商禁止政策 (embargo) を今後も続けることに賛成しますか、反対しますか」というアンケートに、52%の過半数が反対し、賛成派は48%である。世代別の内訳は、18-29歳の年齢層は62%が反対し、賛成したのはわずかに8%であるのに対して、65歳以上の高齢者は60%が通商禁止の継続に賛成し40%が継続に反対している。グラフ(6)

キューバ系コミュニティは最近まで反カストロ政権と共和党支持で一枚岩となっていたと考えられてきたが、しかしキューバ系コミュニティの世論も急速に変化しているのである。そこで次に、このような世論調査の変化を、住民の世代交代に着目して検討してみよう。フロリダ国際大学 (FIU) の1993年版の報告書によれば、その当時、キューバ系回答者の88%は

らの脱出時期で区分すれば①1959年（キューバ革命）以前が8%、②1959-1969年の革命の時期が45%、③1970年代が14%、④キューバ系移民の質が大きく変わる1980-1991年の時期が20%となっている。要するに、1990年代前半に実施された世論調査の回答者について言えば、約9割近くがキューバ生まれであり、しかもカストロ政権への敵愾心が強い亡命者の世代（②と③）がキューバ生まれの59%も占めているのである。逆に政治的理由ではなく経済的理由から祖国を離れたいわゆる移民は、20%を占めているに過ぎない。1993年のキューバ系に関する統計数字には、その特徴が反映されている。

ところがFIUの2014年度版の頃になると、キューバ系の住民の質が大きく変化している。現在、祖国キューバの人口は約1100万人だが、アメリカに住むキューバ系の人口は2010年センサスによれば180万人、ピュー・リサーチによれば2011年のキューバ系の推定人口は200万人で、祖国キューバの人口の2割に迫ろうとしている。このキューバ系の58%はキューバ生まれで、逆に42%はアメリカ生まれの2世3世等である。キューバ系の外国生まれのこの比率（58%）はヒスパニック全体の外国生まれの比率（36%）と比べて高く、近年、アメリカへの移民が増加したことを示している。

年	合法	不法
1989	10,046	257
1990	10,645	443
1991	10,349	1,722
1992	11,791	2,066
1993	13,666	2,882
1994	14,727	38,560
1995	17,935	525
1996	26,466	411
1997	33,587	421
1998	17,375	903
1999	14,132	1,619
2000	20,831	1,000
2001	27,703	777
2002	28,272	666
2003	9,262	1,555
2004	20,488	1,225
2005	36,261	2,712
2006	45,614	2,810
2007	29,104	2,868
2008	49,500	2,199
2009	38,954	799
合計	486,710	66,420
総合計	553,130	
Jorge Duany, Blurred Borders, 2011, p.157		

表(5)を見れば、そのことは明らかである。キューバから来た移民の52%は1990年以降にアメリカに入国している。一般にアメリカに移民した時期が遅いと、移民はその分だけ市民権の取得率が低くなり、自動的に選挙権の取得率も低下する。それに対してキューバ系の場合は、不法移民が少ないうえに、難民にしろ合法的移民にしろ、特別な規程にしたがって受け入れられるため、移民した時期が最近であるにも拘わらず、キューバ系移民の55%、数にして100万人以上が18歳以上でアメリカの市民権を有している。

マイアミ・デイド・カウンティに住むキューバ生まれの移民1世を、島を離れた時期に着目して分類すると、①3%がカストロが政権を取る前にアメリカに移民（フロリダ州選出連邦上院議員マルコ・ルビオの祖父母）しており、②12%がキューバ革命の最中（1959-64）、③19%がいわゆる亡命の時代（1965-74）、④16%がマリエル港事件の時代（1975-1989）、⑤50%がベルリンの壁崩壊後（1990～）にアメリカに来た人々である。つまり2014年の時点ではキューバ政府に敵愾心を抱く亡命世代は30%前後にまで大幅に減少しており、それに替わって経済的成功を夢見るいわゆる移民世代が少なくとも半数以上を占めるようになっており、このキューバ系の世代交代が2014年の世論調査に反映されている。

## [6] おわりに

今回のオバマ大統領のスピーチは各方面にさまざまな政治的波紋を生み出したが、以下の4点を簡単に紹介しよう。第1に注目すべき点は、キューバの政治体制である。ラウル・カストロ国家評議会議長を始めとするキューバの政府要職者は、中国やベトナムを念頭に置き、アメリカとの国交回復後も社会主義体制を堅持すると発言している。しかしキューバは他のカリブ海諸国と同様に食糧自給率が低く、島国であること、さらにアメリカ本土が至近距離に位置していることなど、キューバの国内外の環境は中国やベトナムとは大きく違っている。キューバ政府が仮にアメリカとの国交正常化を達成できたとしても、これまで通り体制を維持できるかどうか、これからキューバにとっては試練の時である。

第2点は、アメリカの経済界の動向である。アメリカでキューバ対策が論じられるときは、伝統的にイデオロギーの違いと安全保障問題が重視されてきた。それに対して今回は、全米商工会議所の会長の発言からも窺えるように、キューバの市場としての価値に注目が集まっており、対キューバ政策の位置づけが変わりつつあることは間違いない。

第3点は、フロリダのキューバ人社会における政党再編成の可能性である。亡命世代のキューバ系は旧政権下のエリート層が殆どで、政党支持で言えば共和党、人種的には白人である。それに対して1980年代以降経済的理由から移民してきたキューバ系は亡命世代とは考え方が異なるだけでなく、人種的には黒人や混血が多い。またアメリカで生まれた移民2世も、亡命世代とは考え方が違っている。かつてのフロリダのキューバ人社会は人種的・体験的・世代的にも同質性が高かったが、現代のキューバ人社会はその同質性が崩れており、共和党の堅固な支持基盤ではなくなりつつある。

第4点は、フロリダ州のヒスパニック世界における地殻変動である。プエルト・リコはアメリカの自治領であるため、アメリカ在住のプエルト・リコ系は厳密に言うと移民には該当しないが、彼らはスペイン語を母語とするためにアメリカ本土ではいわば「移民」扱いされてきた。プエルト・リコ系の居住地域は伝統的にニューヨーク市であったが、今ではフロリダ州に85万人も居住しており、ニューヨークの人口107万人と変わらないまでになっている。かつてはフロリダのヒスパニックと言えれば自動的にキューバ系を指したが、近年ニューヨーク市でそれなりの成功を収めたプエルト・リコ系が大挙して移住してきたため、今ではプエルト・リコから直接この地に移住してくる者も増加している。

キューバ系はフロリダ州南部のマイアミを拠点にし、そこの商工会議所を牛耳ってきたため、プエルト・リコ系はキューバ系の影響力が及ばないフロリダ州中部のオーランドやタンパに拠点を置き、ビジネスをしている。プエルト・リコ系は経済力では先住のキューバ系に遠く及ばないが、人口規模で言えばキューバ系130万人に迫っており、フロリダのヒスパニック世界も大きく様変わりしている<sup>28</sup>。

---

<sup>28</sup> Jorge Duany, “Mickey Ricans?: The Recent Puerto Rican Diaspora to Florida” (本論文は、2012年10月フロリダ州タンパで開催された「南フロリダ大学ラテン・アメリカ及びカリブ海研究所」主催の大会「フロリダのヒスパニック的伝統」に提出されたペーパーである)